京都応援バランスファンド（隔月分配型）（愛称：きらめきストーリー）

<3056>

追加型投信／内外／資産複合

第100期　2022年９月12日決算
繰上償還　2022年９月29日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、京都府企業の株式および海外のソブリン債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,572円34銭
	純資産総額	470百万円
第100期～償還期	騰落率	0.1％
	分配金合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

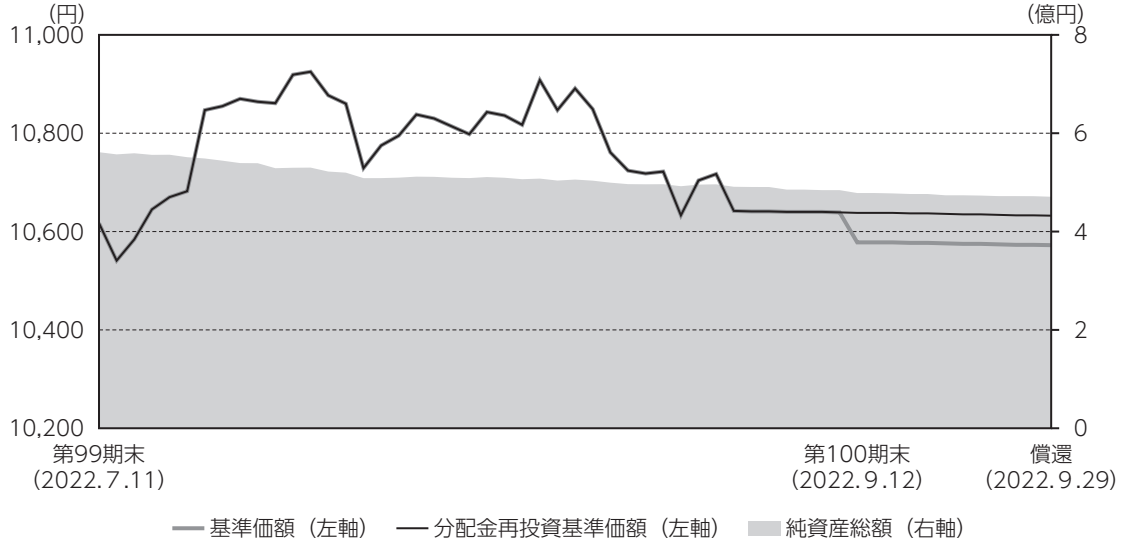
UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0305620220929◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択　→　リストから当ファンドの「一覧」をクリック　→　目的の運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第100期首：10,617円
償　還　時：10,572円34銭（既払分配金60円）
騰　落　率：0.1％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

繰上償還に備えるため、2022年９月上旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えたため、それ以降は基準価額の変動はほとんどありませんでした。

１万口当りの費用の明細

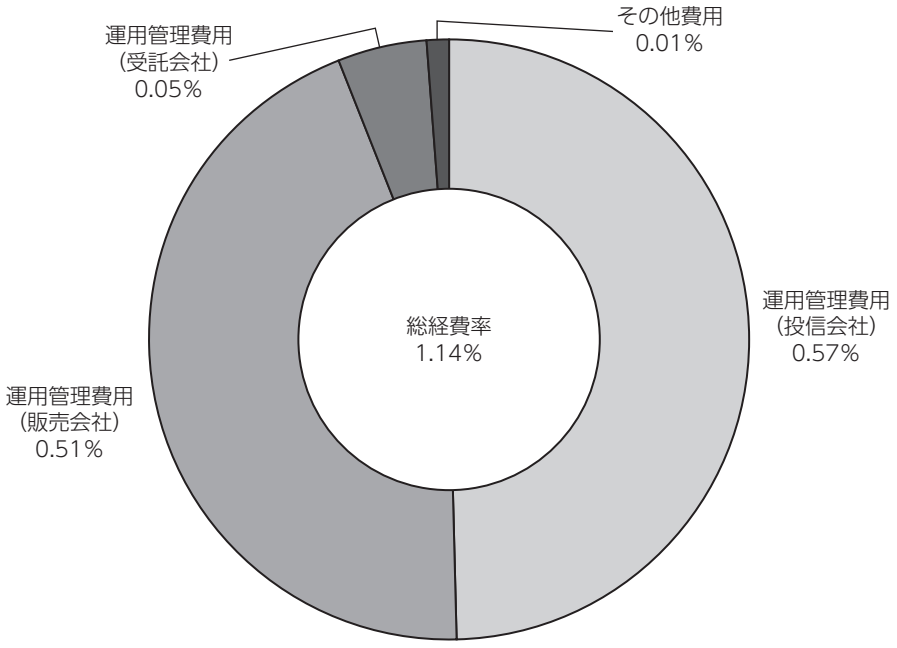
項　　目	第100期～償還期 (2022.7.12～2022.9.29)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	26円	0.248%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10,667円です。**
（投　信　会　社）	(13)	(0.124)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(12)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(1)	(0.012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(1)	(0.008)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	28	0.259	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年９月29日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数は、ＴＯＰＩＸおよびＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2017年11月10日 期初	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年9月29日 償還時
基準価額	(円)	10,923	9,983	10,340	10,562	11,291	10,572.34
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	210	180	220	360	300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△6.7	5.5	4.4	10.3	△3.7
ＴＯＰＩＸ騰落率	(%)	—	△7.1	1.9	△0.2	18.1	△6.9
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）騰落率	(%)	—	△2.6	3.6	5.7	5.5	△0.9
純資産総額	(百万円)	872	760	712	659	651	470

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）騰落率は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について (2006.2.16～2022.9.29)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定後、2006年５月から６月にかけては世界的な金融引き締めへの懸念から下落しましたが、その後は米国の利上げ打ち止めなどから堅調に推移しました。しかしリーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、世界的な株価下落局面となりました。さらに、欧州債務問題の悪化や円高米ドル安の進行、東日本大震災の発生などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の大勝後は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による積極的な金融緩和策の導入などを受けて、大幅に上昇しました。その後は調整する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気刺激的な政策への期待が高まったことから、株価は上昇しました。2020年１月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されて大きな調整局面となりましたが、各国で積極的な財政政策がとられたことや米国ハイテク企業の好業績などから株価は上昇しました。2022年には、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇などからインフレが進行し、物価上昇抑制のために各国の中央銀行が行った金融引き締め政策が景気後退につながることが懸念され、株価は下落しました。

■海外債券市況

海外債券市況は上昇しました。

海外債券市場は、当ファンド設定当初から金利は上昇（債券価格は下落）傾向で推移しましたが、リーマン・ショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大したことなどから、金利は大きく低下しました。その後も、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などから、金利は低下基調を続けました。2016年半ば以降は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。しかし米中が通商交渉で対立したことなどから金利は再度低下傾向となりました。2020年１月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、さらに金利低下が進みました。世界各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和を行ったことに加え、各国政府が大規模な財政出動も行ったことで世界経済は急速に回復し、インフレ期待の上昇などから海外債券市場では金利上昇に転じました。2022年に入ってからは、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。インフレを抑制するために、各国・地域の中央銀行は積極的な金融引き締めを行いましたが、金利上昇は継続しました。

■為替相場

対円為替相場は、設定時との比較で米ドルは上昇、ユーロはほぼ同水準となりました。

為替相場は、当ファンド設定当初から円安傾向で推移しましたが、その後は米国大手金融機関への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高傾向で推移しました。2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。2016年後半には、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから、円安に転じましたが、米中が通商交渉で対立したことや新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから市場のリスク回避姿勢が強まり、再度円高傾向となりました。その後は、世界経済の急速な回復を背景に、米国をはじめとして海外債券市場では金利が上昇に転じたことで、日本との金利差拡大などから円安傾向に転じました。2022年以降は、海外各国・地域の中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めに転じた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、金融政策の方向性の相違から円安が加速しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。また、信託財産の純資産総額に対して、「京都応援マザーファンド」の組入比率を50％程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の組入比率を50％程度とすることを基本とします。

■京都応援マザーファンド

主として、京都府企業（※）（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

また、ポートフォリオの構築にあたっては、京都府との関連度、投資対象銘柄の規模（府内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

※京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行っている企業（金融業を除く。）

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

海外のソブリン債等への投資にあたっては、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等を

ドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、２通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。

国債については、取得時においてＡ格相当以上（ムーディーズでＡ３以上またはＳ＆ＰでＡ－以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（ムーディーズでＡａ３以上またはＳ＆ＰでＡＡ－以上）とすることを基本とします。

ポートフォリオの修正デュレーションは５（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。

信託期間中のポートフォリオについて (2006.2.16～2022.9.29)

■当ファンド

「京都応援マザーファンド」および「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券にそれぞれ50％程度の比率で投資を行いました。

なお、繰上償還に備えるため、2022年９月上旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券、および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度や投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式実質組入比率（株式先物を含む。）は98～100％程度としました。

なお、当ファンドを組み入れている「京都応援バランスファンド（隔月分配型）（愛称：きらめきストーリー）」が2022年９月29日に繰上償還を迎えるため、当ファンドも９月上旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

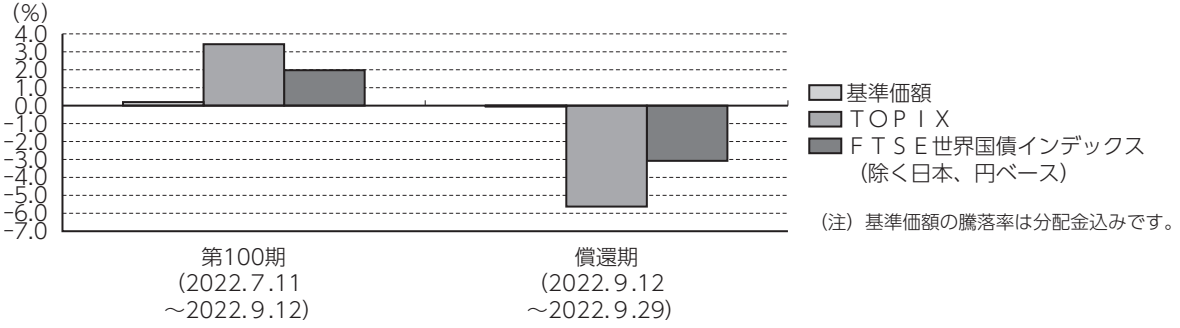
債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期中の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

１万口当り、第２期～第７期各30円、第８期100円、第９期300円、第10期～第54期各30円、第55期130円、第56期330円、第57期～第70期各30円、第71期180円、第72期～第73期各30円、第74期60円、第75期～第83期各30円、第84期50円、第85期～第88期各30円、第89期50円、第90期～第100期各60円の収益分配を行いました。なお、第１期は分配方針通り収益分配は行いませんでした。

また、第100期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第100期 2022年７月12日 ～2022年９月12日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**60**
対基準価額比率	（%）	0.56
当期の収益	（円）	8
当期の収益以外	（円）	51
翌期繰越分配対象額	（円）	1,578

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		第100期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	8.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		80.56
(d) 分配準備積立金	✓	1,550.06
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)		1,638.64
(f) 分配金		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)		1,578.64

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

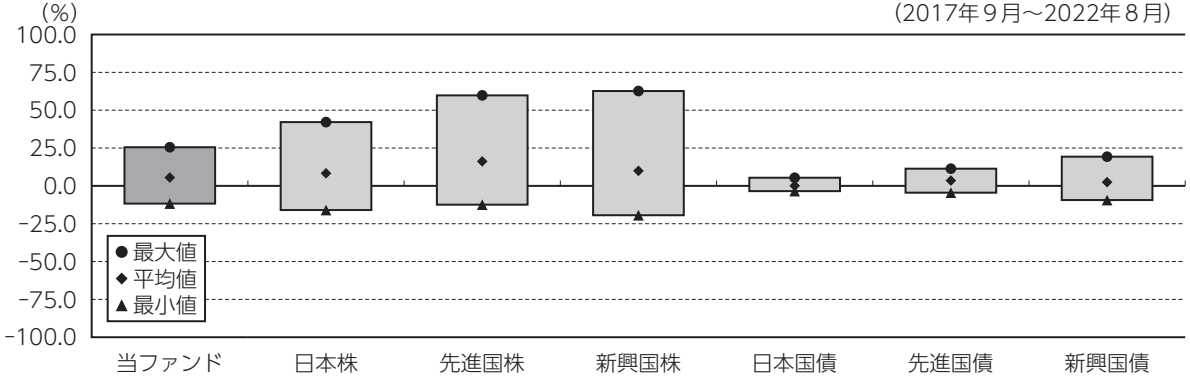
受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年２月16日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	京都応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、京都応援マザーファンド（以下「京都マザーファンド」といいます。）とダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（以下「外債マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対して、京都マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度、外債マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度とすることを基本とします。 ③外債マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④外債マザーファンドにおいて、金利リスク調整のため、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等ならびにユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ⑤株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第１計算期末には、収益の分配は行ないません。	

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	25.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平　均　値	5.5	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5
最　小　値	△11.7	△16.0	△12.4	△19.4	△3.5	△4.5	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項目	第100期末 2022年９月12日	償還時 2022年９月29日
純資産総額	478,340,971円	470,816,157円
受益権総口数	452,194,936口	445,328,301口
１万口当り基準価額	10,578円	10,572円34銭

＊当作成期間（第100期～償還期）中における追加設定元本額は9,283円、同解約元本額は83,430,240円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management